

## アジアにおけるバスケット通貨の展望 ～ 企業財務の視点から

みずほコーポレート銀行 赤羽 裕

本稿は、1997年のアジア通貨危機以降、チェンマイ・イニシアティブを初めとして進んできたアジア域内の金融協力の動きの中で、長期的な議論となるであろう、通貨協力に関して、ミクロ面からの分析を試みたものである。具体的には、ACU (=Asian Currency Unit)、すなわちアジア版の ECU (=European Currency Unit) が創出された場合、実利用者である個別企業財務にはどのようなメリット・デメリットがあるのか、またその影響額は財務面ではどのようなレベル感なのかを検証したものである。

通貨分野に関する域内協力としては、2006年の ASEAN+3 の財務大臣会合で「アジア地域の一層の金融安定に向けた地域通貨単位構築の手順の研究」が合意されたものの、その後、大きな進展はない。そうした状況で、2008年9月にリーマンショックが起き、世界の金融・経済は大きな変革期を迎えたと言える。具体的には、それまで世界経済を牽引してきたアメリカの経済力に翳りが見られ、ユーロ圏も金融政策と財政政策の基盤の違いからくる問題点を露呈した。一方で、世界経済危機以降も、中国を筆頭にアジア域内の経済成長力は今後も継続的な成長が見込まれる。アジア諸国は、チェンマイイニシアティブやアジア債券市場育成イニシアティブといったこれまでの金融協力のみならず、通貨分野の協力を具体的に検討する段階に入ったと考える。

従来、マクロ面からのアプローチから ACU をいかに創出するかといった研究は多くみられた。そこで、本稿では ACU が創出された場合に、実利用される条件を探った。検討手法として、日系企業をはじめとして域内分業体制を構築済の企業にとって、域外通貨である米ドルから ACU 建てに貿易取引をシフトすることのメリットや問題点を検証する。具体的には、サンプリングした個別企業の外貨建ての貿易取引を米ドル建てから ACU 建てに変更した場合の当該企業への影響額を財務諸表から試算することによって示した。これにより、日本のみならず中国や ASEAN 企業にとっても、貿易決済に利用できる ACU を創出することに意義があることが確認できた。域内の為替の安定が、企業活動を通じて各国にとってもメリットがあるといったインプリケーションを展望している。

なお、本稿の内容・見解は個人的なものであり、みずほコーポレート銀行、その他いかなる組織とも無関係である。